

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R3-36)

別紙1

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進				担当部局名	大臣官房 環境経済課 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	波戸本尚(環境経済課長) 松田尚之(環境計画課長)				
	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。											
施策の概要					政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上						
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。				目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 ・環境情報の提供の促進等による特定事業等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律 ・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律 		政策評価実施予定時期 令和4年8月				
測定指標	基準	基準年度	目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
			目標年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
1 環境産業の市場規模(兆円)	約90	H18年度	増加傾向の維持	-	-	-	-	-	-	-	-	環境産業の市場規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。
2 環境産業の雇用規模(万人)	約219	H18年度	増加傾向の維持	-	-	-	-	-	-	-	-	環境産業の雇用規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。
3 地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	-	-	100	R12年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	国等のみでなく、努力義務とされている地方公共団体のグリーン購入実施率が向上することによって、環境に配慮した製品・サービス等の市場が拡大され、環境ビジネスが促進されることとなるため。
4 国等における環境配慮契約実績(電気:高圧・特別高圧) 契約割合(%)	-	-	100	R12年度	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0	84.0	88.0	国及び独立行政法人等の電気契約における環境配慮契約割合が向上することによって、温室効果ガス削減が推進されるため。
5 エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	6,971	H23年度	9,000	R3年度	8,500	8,500	9,000	9,000	9,000	9,000	-	中堅・中小企業における環境経営取組の裾野拡大は、経済のグリーン化に有効であるため。
6 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数(機関数)	177	H23年度	285	R3年度	230	240	250	275	280	285	-	金融行動原則署名金融機関数の増加は、環境金融の拡大、ひいては持続可能な社会に資すると考えられるため。

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー 事業番号
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度			
(1) 国等におけるグリーン購入 推進等経費 (平成14年度)	45 (45)	45 (36)	48 (36)	42	3	<p><達成手段の概要> グリーン購入法に定められた基本方針等の改定検討を行う。また、グリーン購入法に関するブロックごとの説明会を行うとともに、Webに説明動画を掲載する。</p> <p><達成手段の目標> 国等を始め、地方公共団体等のグリーン購入の理解の醸成を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 地方公共団体の環境物品等の調達に対する共通の理解を醸成することによって、地方公共団体のグリーン購入実施率の向上に寄与する。</p>	277
(2) 製品対策推進経費 (平成13年度)	21 (19)	24 (24)	21 (26)	21	3	<p><達成手段の概要> 事業者、消費者にとって相互に有効な環境ラベル等の環境情報や環境配慮型製品・サービスに関する情報提供を行う。</p> <p><達成手段の目標> グリーン購入の普及啓発を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 事業者、消費者に環境情報や環境配慮型製品・サービスに関する情報提供を行うことによって、地方公共団体等におけるグリーン購入実施率の向上に寄与する。</p>	278
(3) 国等における環境配慮契 約等推進経費 (平成20年度)	23 (21)	20 (18)	21 (19)	21	4	<p><達成手段の概要> 環境配慮契約法に定められる基本方針等の改定検討を行う。また、環境配慮契約に関するブロックごとの説明会を行うとともに、Webに説明動画を掲載する。</p> <p><達成手段の目標> 国等を始め、地方公共団体等の環境配慮契約の普及促進を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 国等及び地方公共団体の環境配慮契約の取組に対する共通の理解を醸成することによって、国等及び地方公共団体の環境配慮契約実施率の向上に寄与する。</p>	279
(4) 税制全体のグリーン化推 進検討経費	35 (30)	35 (29)	32 (31)	32	1.2	<p><達成手段の概要> 地球温暖化対策のための税の導入によるCO2削減効果等に関する分析、更なる税制全体のグリーン化に向けた検討等、税制全体のグリーン化の推進に必要な調査検討を行う。</p> <p><達成手段の目標> 税制全体のグリーン化を推進する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 税制という政策手法を通じ、環境負荷の抑制に向けた経済的インセンティブを働かせることで、環境に配慮した事業活動を推進する。</p>	280
(5) 企業行動推進費(平成14 年度)	152 (117)	153 (119)	267 (219)	145	1,2,5,6,7	<p><達成手段の概要> エコアクション21を活用した中堅・中小企業による環境経営の普及促進、環境金融に関心がある金融機関が活動のコミットを行う「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の普及促進及び地域金融機関への環境金融の普及促進を行う。また、ICTを活用した環境情報開示基盤の整備や環境コミュニケーション促進のための各種事業の推進等を行う。</p> <p><達成手段の目標> 企業の環境配慮が促進される仕組みを構築し、環境負荷の低減と経済発展の両立を実現する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 各施策により、環境経営・環境金融・環境報告を社会の仕組みとして根付かせることにより、企業や金融機関の自主的な環境配慮行動を後押しする。</p>	281
(6) 環境金融の拡大に向けた 利子補給事業(平成19年 度、令和元年度)	1,573 (1,147)	1,219 (1,027)	1,100 (760)	1,000	1,2	<p><達成手段の概要> ・環境配慮型融資促進利子補給事業(継続分のみ) ・環境リスク調査融資促進利子補給事業(継続分のみ) ・地域ESG融資促進利子補給事業</p> <p>地域循環共生圏の創出に資する脱炭素事業へのESG融資について、金融機関自身のESG融資目標を設定すること又は他のステークホルダーと協働して中小企業のCO2削減目標設定支援等を行うことを条件として、年利1%を限度として利子補給を行う。</p> <p><達成手段の目標> “E”に着目したインパクトのある地域ESG融資の促進及び民間資金による地球温暖化対策の促進、地域循環共生圏の創出をめざす。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 年利1%を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができ、環境産業の市場及び雇用規模の拡大に寄与する。</p>	007 【再掲】

<p>脱炭素社会の構築に向け (7) たESGリース促進事業(令和3年度)</p>	-	-	-	1,400	1,2,7	<p><達成手段の概要> 中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する際、指定リース事業者によるESG要素を考慮した取組やサプライチェーン上の脱炭素化に資する取組が基準を満たしている場合、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の1~6%を指定リース事業者に対して助成を行い、補助率に応じた総リース料の減免を行うことで機器利用者の負担するリース料を低減させる。</p> <p><達成手段の目標> ○ リース会社によるESG要素を考慮した取組を促進し、リース業界におけるESGの取組拡大に繋げる。 ○ サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等をサポートする。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 脱炭素機器の導入を促進し、CO2排出量削減を加速化させる。補助事業者の事務費を除く予算額13.3億円に対し、脱炭素機器導入のリース料に対する平均補助率は約3.7%であることから、脱炭素機器の設備投資額約206億円の効果があると見込む。</p>	<p>新007 【再掲】</p>
<p>グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業(平成21年度)</p>	171 (159)	174 (167)	167 (161)	100	1,2	<p><達成手段の概要> 政策ニーズを踏まえた「環境経済の政策研究」を機動的に実施することにより、環境政策の企画・立案に活用できる経済・社会効果分析手法等に関する研究を実施するとともに、経済・社会のグリーン化を支える環境産業の動向を把握するため、環境産業の市場規模・雇用規模調査及び企業の成功要因等の調査・分析等を実施する。</p> <p><達成手段の目標> グローバル化などの経済・社会動向の変化の中で、我が国の持続可能な発展に貢献する経済・社会のグリーン化を実現・牽引していくための政策研究・調査を行うことにより、種々の環境政策のもと経済・社会効果を明らかにし、環境政策の企画立案に資する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境政策の企画・立案に活用できる経済・社会効果分析手法等に関する研究を実施するとともに、環境ビジネス市場の景況感・市場規模・雇用規模調査及び企業の成功要因等の調査・分析を実施する。</p>	<p>303</p>
<p>(9) 地域脱炭素投資促進ファンド事業(平成25年度)</p>	4,800 (4,800)	4,600 (4,600)	4,800 (4,800)	4,800	1,2,7	<p><達成手段の概要> 一定の採算性・収益性が見込まれる脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援。地域金融機関等との連携をさらに強化して、地域貢献性の高い案件への手厚い支援等を図ることにより、民間資金の呼び水となる「地域脱炭素投資促進ファンド」の出資を効果的に実施する。</p> <p><達成手段の目標> 民間資金による脱炭素投融資の促進することで、地域での資金循環を円滑化する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 脱炭素化プロジェクトを「出資」により支援することで、環境産業の市場及び雇用規模の拡大に寄与する。</p>	<p>006 【再掲】</p>
<p>(10) グリーンボンドや地域の資金を活用した脱炭素化推進モデル事業(平成30年度)</p>	950 (289)	600 (239)	600 (219)	500	1,2,7	<p>グリーンボンド等促進体制整備支援事業</p> <p><達成手段の概要> グリーンボンド等で資金調達しようとする者に対して支援グループを構成し効率的・包括的な支援(外部レビュー付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等)を行う者に対し、その支援に要する費用を補助すること等を通じて我が国におけるグリーンボンド等を促進する。</p> <p><達成手段の目標> グリーンボンド等が普及することで、国内脱炭素化事業に民間資金を大量に導入し、活用していく。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> グリーンボンド等が普及することで、環境産業へ民間資金が導入されることに寄与する。</p>	<p>049 【再掲】</p>
<p>ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業(令和元年度)</p>	-	300 (290)	300 (272)	300		<p><達成手段の概要> グリーンファイナンスの諸外国動向調査、国内の脱炭素化事業に対する投融資の状況調査等を実施し、脱炭素社会に向けた我が国におけるESG投資・融資の普及のための取組を支援する。</p> <p><達成手段の目標> グリーンファイナンスを活性化させ、ESG金融へシフトし、グリーンプロジェクトに対する民間資金導入拡大、国内や途上国における公的資金中心の支援から民間ファイナンスによるビジネス手動への転換により、地球規模の気候変動対策推進に貢献する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 国際的なグリーンファイナンス関連情報の情報収集、国内におけるESG金融導入調査検討、ESG金融取組の表彰、ESG金融ハイレベル・パネル運営、グリーンイノベーション動向等調査を通じた情報収集、調査分析、課題検討や情報発信などを通じて、グリーンプロジェクトに対する民間資金導入の拡大に寄与する。</p>	<p>058 【再掲】</p>
<p>施策の予算額・執行額</p>	9,669 (8,535)	9,070 (8,062)	8,956 (7,404)	8,361	<p>施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>・第五次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(平成30年4月17日閣議決定)</p>	